

HITACHI

日立ハイテク



CSR報告書 2007

Corporate Social Responsibility Report

ダイジェスト版冊子

詳細は、日立ハイテクのホームページ
「CSRへの取り組み」をご覧ください。
<http://www.hitachi-hitec.com/>

目次

2 日立ハイテクノロジーズのCSR

トップコミットメント

3 ハイテク・ソリューションを通じて 社会の進歩発展へ貢献

ハイテク・ソリューションによる社会への貢献

5 製品・技術によるソリューション

9 社員のCSRマインド

11 CSRに取り組む社員を支える制度

CSR活動報告

13 マネジメント

14 顧客満足

15 環境活動

17 社会貢献活動

18 会社概要・経済性報告

編集方針

当社のCSRへの取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に「CSR報告書2007」を発行いたしました。

本冊子では、「ハイテク・ソリューションによる社会への貢献」と題した特集ページを設け、当社が事業活動を通じて世の中の進歩発展へ、どのように貢献しているかを紹介しています。また、マネジメント体制・環境活動・社会貢献などについても言及し、当社のCSR活動を包括的に報告する内容といたしました。

ウェブサイトご案内(2007年7月公開予定)

本冊子は当社ウェブサイト掲載内容のダイジェスト版です。
詳細な情報については、当社ホームページ「CSRへの取り組み」をご覧ください。

<http://www.hitachi-hitech.com/about/profile/csr/index2.html>



報告対象範囲

対象組織	日立ハイテクノロジーズおよびグループ会社
対象期間	2006年度(2006年4月～2007年3月)を中心に作成
次回発行予定	2008年6月
参考指標	環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

日立ハイテクノロジーズのCSR

当社の経営の基本的な考え方は、「事業を通じて社会に貢献するという基本理念をもって、環境や社会、さらには人権にも配慮しつつ、事業目標を達成する」ことです。すなわち、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップになる」という目標を達成すべく活動していきますが、その際に、「ハイテク・ソリューションによる価値創造」により社会へ貢献していくことを常に念頭におきます。さらに、環境配慮、遵法精神、情報開示、社員の尊重も企業経営の根幹にあると考えます。このことを下記の通り、「基本理念」「企業ビジョン」として掲げていますが、この理念の実践こそが当社のCSRそのものです。

企業ビジョン

基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

企業ビジョン

ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します

事業方針

- 顧客第一主義を基本とし、市場ニーズを先取りしたベストソリューションを提供することでお客様とともに成長します
- 先端技術開発力と商社機能のシナジーにより、グローバル社会の価値創造に貢献します
- 人と技術の経営資源をコアとして信頼と優位性を確立し、企業価値の最大化を目指します

経営管理方針

- 情報開示を徹底し、透明性の高い経営を行います
- 環境に配慮した企業市民として社会的責任を果たします
- 遵法精神に基づいた企業活動に徹します

企业文化方針

- 社員個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社にします
- 風通しの良い明るいオープンな会社にします
- チームワークをもってスピード感に実行する会社にします

ハイテク・ソリューションを通じて 社会の進歩発展へ貢献

—現場の社員一人ひとりが高い意識を持ってCSR活動を実践—

日立ハイテクにとってのCSR

近年、グローバル化・IT化の進展など経済・社会環境の急激な変化により、地球全体の環境保全、人々の生活の「質」の向上、情報セキュリティなど、企業は、様々な課題への対応が求められています。このような状況のなか、当社は、日立グループの一員として、コンプライアンス、環境保全などはもちろんのこと、自社の持つ強みである最先端技術による社会への貢献を推進しています。

当社は、基本理念として、「あらゆるステークホルダーから信頼される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献する」、「社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現のために尽力していく」を掲げていますが、この理念の実践こそがまさに当社のCSRです。

事業活動を通じた社会への貢献

当社の持つ技術・人材などのすべてのリソースを活用したハイテク・ソリューションを基本に、お客様のご要望に応えると共に、さらには、人々の生活の向上や社会基盤の整備などの面で、

社会へ貢献していくことが当社のCSRの柱と考えています。

一例としては、電子顕微鏡や各種分析装置により、「ノロウイルス、鳥インフルエンザなどの伝染病対策」、あるいは「新薬の開発」といった人々の生命、健康に関する分野における研究開発の発展に寄与することが挙げられます。

事業活動による社会への貢献に加え、電子顕微鏡を利用した国内外での「理科教育支援」活動によって、「若者の理科離れ」防止や科学技術の発展に資することに努めています。また、地球温暖化防止に貢献する「日立ハイテクやさとの森」植林活動、各事業拠点での地域清掃活動、市民マラソンへの支援などの社会貢献活動も実施しています。

現場重視のCSR

当社は、これまで着実にCSRを推進してきましたが、さらなる推進のためには、社員一人ひとりの意識の向上と、設計・製造・営業・サービスなどの場所・場面である「現場」での主体的な行動が不可欠であると考えています。そのため、充実した教育制度をはじめ、モノづくりの現場における訓練などにより、社員が一層CSRを推進できるよう支援しています。

また、企业文化方針に掲げた「社員個々の能力を尊重し、積

極的にチャレンジできる会社」、「風通しの良い明るいオープンな会社」、「チームワークをもってスピーディーに実行する会社」の実現のため、公平かつ透明度の高い人事制度の構築、育児休職制度やボランティア休職制度の充実、人権への配慮などにより、社員一人ひとりのやる気と能力を最大限に引き出し、同時に、社員が社会の一員として生きがいを得るために、働きやすい職場づくりを進めています。

CSR経営の徹底

2006年4月には、CSRを企業経営へ直結させ、全社的な推進体制を整えることを目的に、CSR推進本部を新設しました。そして、CSRの基本となるコンプライアンスを社内に浸透させるべく、折に触れて「基本と正道」、「損得より善惡」を呼びかけると共に、それぞれの職場で勉強会を実施するなど、社員の意識向上に力を注いでおります。

2006年7月には、本社および国内支店・営業所の全部門においてISO9001認証を取得し、グループ全体で製造・営業・サービスの各分野での品質マネジメントの向上を推進し顧客満足度の向上に努めています。さらに、環境面では「環境CSR対応モノづくり」活動などによる環境保全への取り組みを推進して



執行役社長

大林秀仁

います。

これらの活動を基本に、ステークホルダーの皆様からの「信頼」をいただきながら、日立ハイテクグループ一丸となってCSR活動を推進していく所存です。

当社は、現場の社員一人ひとりが高い意識を持ってCSRを企業風土として根付かせ、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進しながら、企業の社会的責任を積極的に果たしていきます。

2007年6月

すべては人々の生命と健康のために—微細技術で社会に貢献—

人は常に呼吸をし、筋肉を動かしています。この私達の生命活動は、タンパク質、酵素、脂質、糖質など分子レベルの活動で制御されています。こうした生命現象のメカニズムを解明することは、医療や創薬の発展、食料や環境問題の解決、ひいては人々の豊かな生活の実現につながるといわれています。ここでは、日立ハイテクノロジーズグループが微細観察・微細分析で社会に貢献している事例をご紹介します。

難病の治療法の研究や新薬開発をサポート

鳥インフルエンザやノロウイルスの観察に役立つ電子顕微鏡

鳥インフルエンザ、ノロウイルスが人々の脅威となり、様々な対策が取られたのは記憶に新しいことです。これらの病気の原因となるウイルスは、およそ30~150ナノメートル(1ナノメートル: 10億分の1メートル)の大きさで、電子顕微鏡でしか観察することができません。2003年の中国を中心としたザイズの流行は、深刻さを増すなかで、電子顕微鏡によって病気の原因が新種

のコロナウイルスであると確認され、現在、治療法の研究や薬の開発が進められています。また、新薬の開発において、薬として有効性のある物質の特定や製造方法の研究、薬の体内における作用の解析などにも、電子顕微鏡は重要な役割を担っています。

大学、研究所のパートナーとして研究開発をサポート

電子顕微鏡を使った新しい技術として、現在注目されているのは、電子顕微鏡の世界を3次元という立体で表現しようという試



電子顕微鏡とは

電子線を使って、物体を拡大する顕微鏡で、100万倍くらいまで拡大することができ、光学レンズを使った光学顕微鏡より、はるかに微細なナノレベルで観察することができます。電子顕微鏡には、大きく分けて「透過電子顕微鏡」と「走査電子顕微鏡」の2種類があります。医学・生物学の研究分野や材料開発、エレクトロニクス分野など、幅広く利用されています。

①透過電子顕微鏡(Transmission Electron Microscope: TEM)

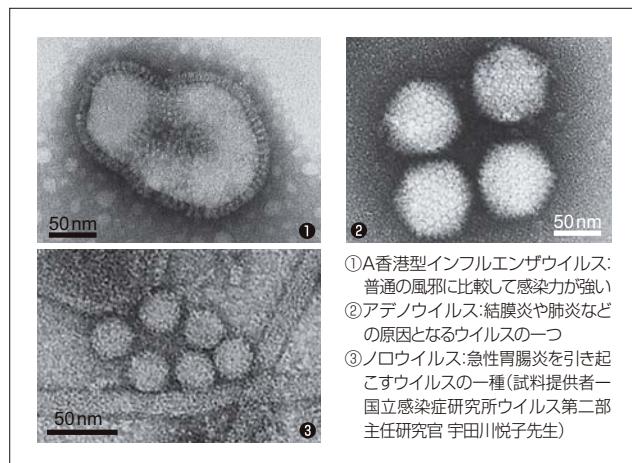
「Bio-TEM®」として研究分野や産業分野で活躍

②走査電子顕微鏡(Scanning Electron Microscope: SEM)

みです。分子の構造を輪切りにして解析し、画像処理をすることによって、細胞の立体構造や内部構造の観察が可能になります。このような細胞構造の可視化は官民学の共同研究で行われ、日立ハイテクノロジーズは、その一員として、装置開発や技術提供などに、積極的に取り組んでいます。私達は、様々な大学、研究所のパートナーとして、共に成長し続けていきたいと考えています。

研究者の使いやすさへのご要望に応える

日立ハイテクノロジーズの透過電子顕微鏡「Bio-TEM_®」は、医学や生物学の研究に最適な条件で観察していただけるよう、お客様とのコミュニケーションから得られたご意見やご要望を検討し、製品開発に反映するといった、常にフィードバックしていく製品開発を行ってきました。初めて使用される方にも、できるだけ簡単にご使用いただけるように、人間工学に基づいた操作性や機能性を重視しています。さらに、電子顕微鏡をご使用いただいている方に対して、最適な解決策を得るためのアイデアや技術を提案し、価値あるソリューションの展開に努めています。



日立ハイテクノロジーズ
ナノテクノロジー製品事業本部
那珂事業所
先端解析システム第二設計部

小林 弘幸

「Bio-TEM_®」の開発にあたっては、お客様の要望の高かつた低倍率広視野から高倍率までの柔軟な観察、オートフォーカスでの観察など操作性に重点をおきました。

お客様のこの製品に対する評価は、日本国内シェア7割という結果で得られていると考えています。たくさんの方々に使っていただいているだけにその責任は大きいと感じています。

電子顕微鏡をご使用になるお客様が満足する結果を得られるようサポートすることと、お客様の声を製品やサービスに反映させていくことが、私達の重要な役割です。また、学会のワークショップでの若手研究者向けセミナー、大学での講義など、研究者の方への幅広い技術の公開も行っています。世界に向けて価値ある技術を発信していきたいと思っています。



日立ハイテクノロジーズ
ナノテクノロジー製品事業本部
那珂事業所
那珂アプリケーションセンタ

中澤 英子

食と暮らしの安全を分析技術で守る

求められる厳格な品質管理

医薬品の有効成分はどの程度の濃度か、また、食品にビタミンやカルシウムなどの栄養成分が実際にどのくらい入っているのか。日常手や口にする製品に有害物質は含まれていないのか。人々の健康や安全、環境に対する関心が高まり、行政においても法規制や抜き打ち検査などにより、安全な製品の流通を図っています。一方、生産現場では製品の原材料の微量成分に至るまで品質管理の高度化が求められ、品質管理や検査の部門では、分析の作業量も増え、その分析結果であるデータの正確性や再現性も重要になってきています。

例えば、日用品をはじめ電気製品、車両、建築物に至るまで私達の生活している周囲には、化学品を原料にした製品が数多く存在しています。これらの製造業では、有害物質に対して、原材料を含む最終製品まで、製品の使用目的に応じた厳しい品質管理、あるいは分析試験を経て国内外への法規制へ適合する製品を作る必要があります。また、健康を守る医薬品、肌に直接使用する化粧品などは、薬事法により再現性を重視した成分データの取得と提出が義務付けられています。

近年では全世界的に規制対象成分が増加する傾向にあるため、製造メーカーは法規制遵守と国際的な商品競争の両立が必要となり、その結果、検査にかける時間の効率化も迫られています。



日立 超高速液体
クロマトグラフ
LaChromUltra
クロマトグラフィー
(Chromatography)
という原理を用いた分
析装置。

超高速液体クロマトグラフ



日立ハイテクノロジーズ
ナノテクノロジー製品事業本部
那珂事業所バイオ・分析システム設計部

豊崎 耕作

食と暮らしの安全を実現するためには、メーカーにおける高度な品質管理が重要であり、超高速分析に対応した装置が必要となります。この分析の高速化と同時に、溶媒の使用量や使用電力量も減らし、環境にも配慮した製品を開発しました。今後も、お客様の声に営業と共に耳を傾け、ご要望を製品づくりに反映していきたいと思います。

分析の効率化で品質管理の高度化に対応

このような課題に応えるために、日立ハイテクノロジーズはデータの正確性や再現性を維持したまま、検査業務の短時間化を可能にする超高速液体クロマトグラフを提供しています。医薬品、食品、環境分析、化学、材料など、分析項目に応じてカスタマイズができます。分析の効率化を促進するため、分析時間を十分の一(当社比)に短縮し、しかも高感度で再現性の良好な測定を実現しました。分析のスピードアップは、条件を付加して多くの条件検討を可能とし、生産性の向上ばかりでなく、分析全体の質を高めることにつながります。また、製品に対する社会的責任として、長時間の耐久テストで再現性、安定性など高速分析に対応した基本性能を確認し、鉛はんだを使用しないなど日立グループの環境適合製品*の基準に則した、品質と安全性・耐久性を追求しています。

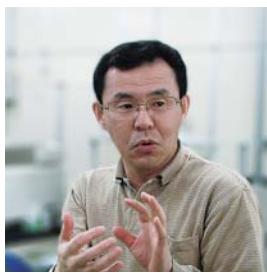
*日立ハイテクノロジーズでは、日立グループ共通の評価基準に基づいた環境配慮に優れた自社製品を「環境適合製品」と認定しています

安全基準を遵守しつつ、新薬開発の課題解決に貢献 薬物動態分析サービス

医薬品開発に貢献する薬物動態分析

製薬や医療技術の進歩により、様々な難病が治療できるようになりました。しかし、多くの患者さんは、より良い薬を求めています。それに対し、製薬会社では、新薬の開発における臨床試験での安全性や有効性の確認、薬の効果の追跡調査、ジェネリック医薬品^{*1}の試験など、試験結果の精度の高度化、分析作業の多様化、複雑化へ対応しなくてはならないという課題を抱えています。

日立ハイテクグループでは、それらの課題にお応えするために「薬物動態分析サービス」を提供しています。薬物動態とは、薬の効果や毒性を調べる分野の一つです。製薬会社や病院から依頼される血液、尿、爪、肝臓などから薬物がどのくらい、どの部分にたまっているかを分析機器を使って測定し、分析結果を提供しています。



日立ハイテクマニファクチャ & サービス
受託解析センタ
創薬受託解析部

折井 義光

当社で使用する分析機器は、ピコ単位(1000億分の1グラム)の微量成分の分析にまで対応しています。新しい薬の開発には10年以上の時間がかかります。長期間にわたるデータの測定、追跡には適切なデータ管理、セキュリティ保持が必要です。また、薬の開発は命に大きく関わっていますので、国の安全基準に適合した施設や試験環境の保持はもちろんですが、さらに、データの正確性、完全性に細心の注意を払っています。

GLP の A ランクに認定されている薬物動態分析室。
3 年ごとに、(独)医薬品医療機器総合機構の GLP 適合性調査を受けています。



安全基準の遵守が最も大切な社会的責任

新薬の開発には、国が定める医薬品の研究開発における安全基準である GLP^{*2}(優良試験所基準)に適合することが必要です。当社では、GLP にきちんと適合することを社会的責任と認識し、設備、技術、品質を厳しく管理しています。GLP の基準に適合できる高いレベルの知識、技能を持った人材の育成

にも力を注いでいます。また、分析結果の正確性を期するため、分析データは全数チェック、ダブルチェックを標準フローとして定めています。

知識や情報データの提供も大切な役割

製薬会社の開発者の方と分析測定の結果を踏まえた専門的なディスカッションを行い、技術的、また科学的な知識を提供するなど、分析機器メーカーとしてのバックグラウンドを活かした、技術力と分析ノウハウを付加したサービスを提供しています。また、分析し、集められる情報データは膨大なものとなります。要求されるデータの迅速な提供はもとより、情報データを整理し有効活用する仕組みづくりも私達のサービスの一環として取り組んでいます。

*1:新薬の特許が切れた後に発売される、同じ成分で薬価の安い後発医薬品

*2:Good Laboratory Practice

一人ひとりが日立ハイテクのCSRを支えています

液晶パネル製造の高生産性、小型化、減量化で環境に配慮した製品を開発



日立ハイテクノロジーズ
ファインテック製品事業本部
アセンブルシステム部

中村 茂

私は、テレビやパソコンの画面に使用する液晶パネルに、画像を表示させるためのICチップや基板を自動で高速に取り付ける装置の設計者です。

液晶テレビやディスプレイは、環境負荷が少ないという点で高い評価を得ています。当然、それを製造する工程での環境面への配慮は、私達装置を製造する側の責任であると考えています。私達は、今回お客様の立場での高生産性や小型化を追求した製造ラインの見直しによって、省エネや省時間さらに減量化への貢献を実現しました。複数工程の単一ユニット化、ノンストップ運用での生産効率アップと同時に、液晶パネルの生産工程で使用する材料を減らせるような工夫を加え、日立グループの環境適合製品として評価を受けています。

今後は、さらなる高生産性や小型化での省エネや減量化に加えて、環境に配慮した部材の選択から再利用まで考慮した製品づくりが課題と考えています。



液晶パネルのモジュール組立て設備



液晶ディスプレイ

デジタル製品メーカーにソリューションを提供し、人々の生活を便利で豊かに



日立ハイテクインスツルメンツ
設計本部 企画管理センター

飯塚 正美

私は、電子部品実装装置「チップマウンタ」のエンジニアです。例えば、小型軽量の携帯電話にさえ1,000個近い電子部品が搭載されていて、これを整然とスピーディーにプリント基板に実装するのがチップマウンタの技術です。

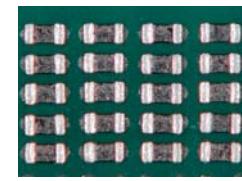
携帯電話、フラットテレビ、ゲーム機などのデジタル製品の誕生と進化により、人々の生活はより便利に、より豊かなものとなってきています。そしてこのデジタル製品の発展に欠かせないものが、トータルでの電子部品実装ソリューションを提供するチップマウンタの技術であるといえます。

特にデジタル製品における技術革新はめざましく、そのサイクルに合わせたソリューションが必要です。お客様の要望を把握し、生産現場の安全性、環境基準、ラインスペース、労働力などに適合した装置を提供すること、それが最終的に人々の生活を豊かにすることにつながると考えています。

今までいただいたお客様の声を活かして、さらに良い製品とソリューションの実現に取り組んでいきたいと思います。



チップマウンタ



チップ部品 (0.4×0.2mm)
装着サンプル

将来の科学技術を担う若者に科学の楽しさを伝えたい



日立ハイテクノロジーズアメリカ会社
サンフランシスコ営業所

Bill Roth(ビル ロス)

私は、カリフォルニア州サンフランシスコ営業所で、電子顕微鏡のアプリケーションエンジニアをしています。

当社では、学生が理科に興味を持ち、将来の先端技術発展に貢献してくれるることを願って「理科教育支援活動」を行っています。この営業所でも小学生から大学生までのグループを対象に、施設見学と当社電子顕微鏡を使った体験学習を企画し、私は指導員として活動しています。

最近では、地元ミッション大学の学生に、専門的な走査電子顕微鏡、透過電子顕微鏡の説明と実演の後、実際に操作体験をしてもらいました。学生達は虫やウイルス、カーボンナノチューブ*など、電子顕微鏡でしか見ることのできない極微の世界を興味深く観察していました。

私は、将来の科学技術を担う若者に、科学の楽しさを教えることの大切さを感じ、この活動を地域社会に広める役割を楽しんで務めています。

*強度・電気的に優れた特性を持つナノレベル($1\text{nm}=10\text{億分の}1\text{メートル}$)の新素材。半導体やディスプレイへの応用が期待されている。



電子顕微鏡での実演に熱心に聞き入る学生達



ミッション大学の学生からのお礼状

新素材提案でお客様へのグローバルソリューションを提供



日立ハイテクノロジーズ
工業材料営業本部 工業材料二部

小野寺 佳子

私の所属部門では、様々な先端産業部材を取り扱い、国内・海外のお客様を対象にグローバルなビジネスを展開しています。その中で、家電品等に使用されるプラスチック原料の新素材を提供する仕事が私の担当です。そして、2004年4月から1年間、社内教育の一環として、上海での海外業務研修の機会を与えられ、語学力や異文化での仕事の進め方・コミュニケーションなどの大切さを学び、グローバルな視野を得ることができました。

近年、地球温暖化防止に寄与する環境配慮型材料の需要が高まりをみせ、私が提案したとうもろこし等植物由来のプラスチックも、携帯電話用卓上ホルダーなどの製品として採用されています。このように多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グローバルにビジネスを展開していくためには、海外研修で得た広い視野とネットワークが役立っていると思います。

今後も、これまでの経験を活かし、お客様のニーズに、さらには社会のニーズに応える新素材を提供できるよう努めていきます。



植物由来材料を使用した製品



上海での海外業務研修

社員が最大限に能力を発揮するための育成支援

【教育制度】ソリューションに必要な高いレベルの知識・技能の習得をサポート

当グループでは、「人こそ企業の財産」であり、一人ひとりの人才価値を高めていくことが、グループ全体の持続的な価値創造に直結すると考え、全社員を対象とした人材育成に取り組んでいます。

人材育成の基本方針は、日々進歩する最先端技術やビジネス環境の変化と顧客ニーズに、グローバルに対応できるプロ人材の計画的育成です。グループ全体では底力を固める共通教育を、各グループ会社・拠点別ではビジネスモデルにマッチした専門教育を実施し、それらのシナジー効果により、職場と社会のニーズに合った教育を行っています。

教育プログラムは階層別・国際化・営業・技術技能の分野別に体系化し、計画的に実施しており、職場の育成プランと社員自身のキャリアアップを支援しています。

特に当社の高品質なハイテク・ソリューション事業を継続して社会に提供するため、次の3点に重点をおいた人材育成を行っています。

- 1.「製品力・開発力」の強化
- 2.「提案型営業力」の強化
- 3.「グローバルビジネススキル」の強化



日立ハイテクノロジーズ
人事労務部人材開発グループ
和多 静香

教育は「仕事を通じ、自らが学び成長する」ことが基本だと考え、個人の能力を最大限に活かすことができるような教育施策を心がけています。現在の課題は、ワールドワイドな視点で社内外のニーズに対応できる次世代グローバルリーダーの育成です。



グローバルマネージャー研修には世界中の拠点から受講者が集う

■日立ハイテクノロジーズ教育体系図



■ハイテク・ソリューション事業提供のための主な教育

(代表例:日立ハイテクノロジーズの教育内容)

重点課題	教育内容
コア技術・技能強化	<ul style="list-style-type: none"> 技術者の海外研究機関等への計画的派遣 グループ全体での技術基礎教育、分野別専門講座実施と外部機関への派遣 技能の計画的伝承
営業力強化	<ul style="list-style-type: none"> 高レベルのマーケティング教育を若年層から管理職まで多人数に段階的に実施 プレゼンテーション教育を若年層から実施
グローバル人材強化・育成	<ul style="list-style-type: none"> 海外研修制度 グローバルビジネス研修を新入社員から多人数に実施 海外現地社員の育成 (マネージャー育成プログラム実施)

【表彰制度】新たなソリューションへのチャレンジと成果を評価し、人材育成につなげる

当グループでは、新規開発にチャレンジし、成果を上げたチーム・個人に対し、日立ハイテクノロジーズの社長が毎年表彰を行っています。この制度は、社員が真摯に取り組んだ努力と成果を評価し、新しいソリューションの発案を促すことが目的であり、結果としてさらなる社会への貢献につながると考えています。

2006年度は、技術革新賞34件、知的財産権賞51件、営業開発賞11件、経営革新賞20件が表彰されました。中でも「ハードディスク関連製造・検査装置の開発と拡販」の案件は、技術革新賞と営業開発賞で、それぞれのトップである社長賞として表彰されました。これは「設計開発部門と営業部門が連携し、世の中のニーズの的確な把握とタイムリーな

新技術・製品開発を行い、多くの企業のソリューションに貢献した」ことを評価したものです。

また、表彰を受けた案件については、事例発表会等で紹介を行うことにより、グループ内において、情報や優れたノウハウを共有しているケースがあります。この発表会を大切な人材育成の場と捉え、新たなソリューションの提供に役立てています。



2006年12月に開催した
技術革新賞、知的財産権賞
等の表彰式

【技能習得への支援】モノづくりの高度な技術を身につける場を提供

世界トップといわれる当グループの電子顕微鏡やDNAシーケンサなどハイテク製品の強みは、電子線技術や高速DNA解析などのコア技術にあります。また、ハイテク製品づくりには世界レベルの技能も不可欠です。

製造業における熟練技能者の減少が社会的な課題となるなか、当グループはモノづくりの「高度な技術・技能」を計画的にレベルアップし、伝承する取り組みを行っています。

特に「技能五輪(国内、国際)」には、若手トップ技能者を育成する目的から毎年挑戦しており、多くのメダリストを輩出しています。また、人づくりとモノづくりの重要な場でもあり、訓練を通じて選手は技と心を磨き、指導員は職場リーダーの資質を伸ばし技能を伝承しています。

「技術の心」を伝承し、最先端技術に挑戦し続けることは、ハイテク分野における当社の重要な責務と自負しています。

■日立ハイテクノロジーズの「技能習得と伝承の取り組み」例

全 社	技能検定(国家検定)の継続受検
那珂事業所	「学科・実技各競技会」で基盤技能の強化と伝承 「技能五輪」参加による若手トップ技能者育成
笠戸事業所	「技術研修校」と現場の連携による技能教育
湘南・埼玉事業所	「作業認定制度」と「技能競技会」による多能工育成

■技能者紹介



日立ハイテクノロジーズ ナノテクノロジー
製品事業本部 那珂事業所半導体装置製造部
工師 上遠野 徹

1973年度技能五輪国際大会の金メダリスト。日立グループ技能系社員として最高の「工師」称号を持ち、厚生労働省がわが国最高水準の卓越した技能者を表彰する「現代の名工」を2006年度に受賞。

マネジメント

コーポレート・ガバナンス

企業の持続的成長のためには、迅速な経営意思決定と実行に加え、業務執行への監督機能の強化が不可欠です。これらを実現するため、当社は、委員会設置会社の形態を採用しています。委員会設置会社では、業務執行権限を取締役から執行役へ大幅に委譲することが可能です。

当社では、経営上の最重要事項を執行役常務会において決定することとし、執行役間の相互牽制を働かせています。取締役会は、経営の基本方針を決定するほかは、指名・監査・報酬の各委員会報告および執行役の業務執行状況の報告を受けるなど、業務執行の監督に職務を特化しています。監査委員会は、監査室を中心とした内部統制システムを通して、業務執行のモニタリングを行います。また、独自計画による実査を行い、その結果を取締役会に報告しています。さらに、会計監査人との綿密な連携により、会計に関する事項の適正性を確保しています。

また、当社では日立グループの米国企業改革法への対応を契機として、監査室に内部統制グループを設立し、財務報告に係る内部統制を構築、整備し、有効性評価を実施しています。

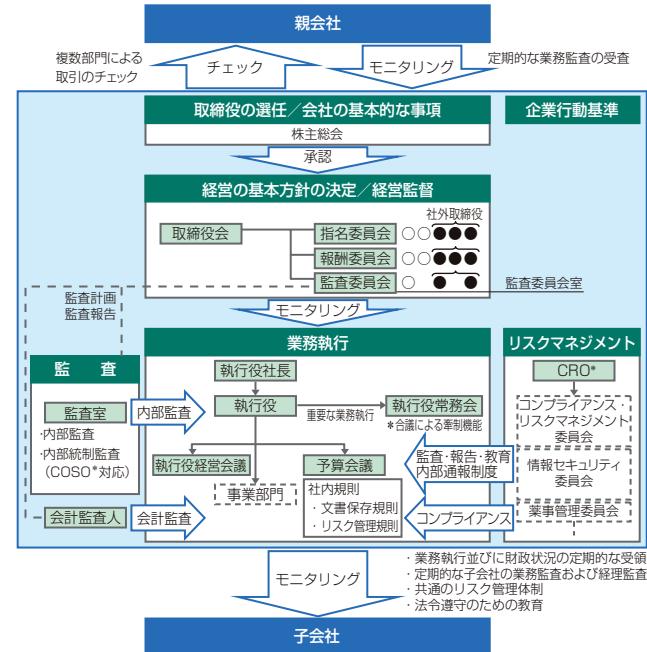
コンプライアンス／リスクマネジメント

当社は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を2003年度に設置し、2006年度はこの体制の下、担当部門にてリスク洗い出しで活動計画を策定しました。2007年度から、半期ごとに活動状況のフォローを行い確実に実行していく計画です。

とりわけ、情報セキュリティは、最近の社会情勢から、重要性の高いリスクと認識し、経営層から社員に至るまで、様々な施策を実施しました。例えば、全従業員対象のe-ラーニングや情報セキュリティ監査などです。

また、2005年に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、2006年度は、日立ハイテクグループ全体でコンプライアンスの意識向上を図りました。まず、本部単位で選出された職場委員が、コンプライアンストレーナー研修を受講し、その後、職場に戻り、部・課長約1,200名を対象に、勉強会を主宰しました。この勉強会では、2006年3月に制定した「管理職の行動規範」に基づいて自己チェックを行い、併せて、一般社員へきちんと教育するように徹底しました。

■当社の業務執行、経営監督および内部統制システム概観 (2007年5月1日現在)



*COSOとは、トレッドウェイ委員会組織委員会(Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission)の略称で、1992年に内部統制のフレームワークを発表しました。

*CROとは、全社にまたがるリスクとしてコンプライアンスに関するリスクを統括し、有事の際の責を負う執行役で、取締役会にて選任されます。

顧客満足

商社として初めて全国規模にて品質 ISO 認証取得

当社は、「顧客満足の向上」を目指す一環として、お客様との重要な接点であり窓口である営業部門における品質 ISO の認証取得を進めてきました。2005 年 7 月に本社およびコーポレート部門の一部にて認証を取得、2006 年 7 月には、支社・支店を含めた全国の営業部門および営業をサポートする全コーポレート部門に拡大して、品質 ISO9001 の認証を取得了(取得社員数は 1,500 名)。



当社営業部門の取得に先立ち、当社の製造担当部門である那珂事業所・笠戸事業所およびグループ会社では、既に 1995 年には認証を取得、またサービス部門の日立ハイテクフィールディングも同時期に取得し、製造・サービス部門合わせて取得社員数 6,200 名、当グループとして 7,700 名規模での認証取得となりました。

営業部門の ISO 認証取得により、製造・営業・サービスのグループ全体で顧客満足の向上を図る体制が実現し、品質 ISO マネジメントシステムを経営に取り込み、事業活動の質を高めることで、顧客満足の向上を目指しています。

■ 経営品質方針

ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献すると共に、遵法精神のもと品質マネジメントシステムの継続的改善により事業活動の質を高め、顧客満足の向上を目指す。

2007年4月2日制定

品質保証体制の強化により顧客満足の向上を目指す

「製品製造における品質保証体制の強化、製品安全の徹底、顧客満足の向上を推進する」というモノづくり品質方針のもと、安全設計基準に基づいた製品設計、品質評価試験、出荷後の稼動状況の確認など、トータル面での品質・安全性向上を図っています。

顧客満足度の測定を通して継続的改善へ

品質 ISO の最重要課題である「顧客満足の向上」を目指し、日々の事業活動を進めています。その評価測定のための具体的手法としては、それぞれの部門において、お客様からの声をお聞きして、ご意見を経営トップに報告する仕組みになっており、ご意見を活かした継続的な改善による事業活動の質の向上を図っています。

営業部門では、第三者機関に委託して顧客満足度測定のアンケートを実施し、当社の対応について率直なご意見をいただき、営業活動の取り組みに反映させています。アンケートは、営業担当者の対応についての評価、納入品の評価など 30 項目にわたる内容になっています。また製造部門でも、製品評価に対する性能、品質、価格面などを重点に、お客様との打ち合わせの機会を利用して率直なご意見をお聞きし、製品開発に取り入れています。またサービス部門では、サービス対応時にアンケート評価をいただく場合や第三者機関に委託してアンケートを回収することにより、その貴重なご意見を活かして「迅速で完璧なサービス」を提供する体制の構築を行っています。

このように、設計製造部門と営業部門、サービス部門が、連携してお客様からの客観的評価とニーズを的確に把握し、それをタイムリーに製品開発につなげることにより、製造・営業・サービスの質を高め、業容の拡大と社会への貢献に役立つ企業を目指していきます。

環境活動

2006年度環境行動計画の評価と環境会計／2007年度環境行動計画

2006年度実績評価
●：達成 ▲：改善努力要

大項目	項目	2006年度 主な取り組み内容と成果	評価結果	環境保全コスト			
				2005年度 コスト	2006年度 投資	2005年度 コスト	2006年度 投資
環境マインド＆グローバル環境経営	①環境経営の推進	日本経済新聞社の環境経営度調査において、商社部門で4年連続第1位の評価	●	355	-	398	-
	②GREEN 21 Ver. 3.	グループ会社含めて、グリーンポイント815点(目標768ポイント)	●				
	③環境マネジメントシステムの充実	日立グループ環境推進機構マネジメントシステムで認証を取得 海外拠点の環境経営推進への働きかけ	●				
	④環境教育	販売系グループで環境e-ラーニングを実施 階層別研修での教育を実施	●		53	-	61
次世代製品とサービスの提供	①環境適合製品	16機種を新規登録し、適用率76%を達成(目標70%) スーパー環境適合製品5機種選定	●	1,193	-	987	-
	②製品含有有害物質対策と環境CSR対応モノづくりの推進	欧州・中国版RoHS他の法令に対応した製品含有化学物質の管理と仕組みづくりを推進、グリーンサプライヤー率はほぼ100%を達成	●				
	③サステナブルビジネスの推進	環境配慮型、環境貢献型製品の拡販を推進 エコ・サービス(SF6の回収等)を推進	●				
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス	①地球温暖化防止	基準年比36%削減(生産高CO ₂ 原単位) 本社ビル使用電力量削減 2000年度比10.5%削減 グループ全体でチーム・マイナス6%活動を推進	●	12	354	190	86
	②資源の循環利用推進	湘南事業所がゼロエミッション達成 本社ビルゼロエミッションに向けてのリサイクルルートの運用開始	●		165	6	152
	③化学物質管理	VOC濃度測定の実施 VOC大気排出量削減計画立案	●				-
	④エコファクトリーの維持他	エコファクトリーの維持および スーパー エコファクトリーの導入検討他	●		478	30	543
ステークホルダーとの協働	①環境コミュニケーション	・「CSR報告書2006」の発行、全株主への送付、展示会などでの配布 ・那珂事業所サイトレポートの発行 ・「エコプロダクツ2006」への卓上顕微鏡(環境適合製品)の出展	●	19	-	16	-
	②地球市民活動	・各事業所における地域との交流 ・「日立ハイテクやさとの森」下草刈りの実施	●				

●環境関連法規に関して違反等はありませんでした。また、外部からのご指摘、苦情には適切に対応させていただきました。

●環境会計集計の基準 1)集計範囲：日立ハイテクノロジーズ(本社、国内支店、国内事業所)国内製造グループ、販売系グループ会社(一部)

2)対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

3)費用：人件費、研究開発費、減価償却費等含む *複合的コスト(環境目的とそれ以外の目的を併せ持つコスト)は、環境目的に対応する部分を抽出して按分計算により集計。

4)効果：実収入効果：環境保全に関わる業務で得た収入 経費削減効果：環境負荷低減施策に伴う経費削減額 (みなし効果は含まず)

合計 2,275 390 2,347 109

(単位：百万円／年)

2006年度効果		2007年度 主な環境行動計画
実収入	経費削減	
-	-	環境経営度調査ランキング上位維持 グリーンポイント896点 日立グループ環境推進機構マネジメントシステムへの継続的対応 海外拠点への環境経営推進計画の策定
-	-	グループ全社員への環境e-ラーニングの実施
-	-	環境適合製品の適用率72%以上 スーパー環境適合製品登録比率8%以上 製品含有化学物質の不含有化の推進と 各国法令への継続的遵守対応 次世代環境負荷を改善するビジネスモデル等を計画的に推進
-	64	国内生産高CO ₂ 原単位削減 21%削減(1990年度基準)
48	3	廃棄物発生量の削減 14%削減(2000年度基準) 資源の循環利用促進 4%向上(2005年度基準) 本社ビルゼロエミッション達成 大気汚染防止法既存対象設備の濃度規制対策計画立案 VOC大気排出量削減
-	16	その他エコファクトリーの推進
-	-	ステークホルダーとのコミュニケーションの継続的推進 ・CSR報告書(中文版を新規発行)、環境サイトレポートの発行 ・工場開放日、アンケート、見学などへの対応 ・エコプロダクツ東京展・国際展出展の検討 ボランティア活動の企画や社員の地域ボランティアへの積極的な 参画などを通じての環境社会貢献活動への取り組み

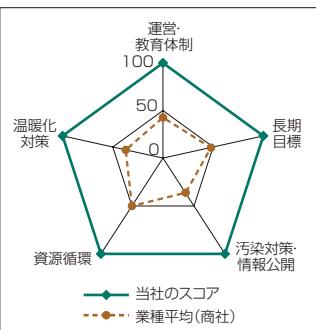
環境活動のハイライト

「第10回環境経営度調査」商社部門で4年連続第1位

日本経済新聞社の「第10回環境経営度調査」において、4年連続で商社部門第1位の評価をいただきました。

これは「運営・教育体制」、「汚染対策・情報公開」などに對しての日立ハイテクグループ全体での取り組みが評価されたものです。

今後とも、環境活動の継続的な向上を図ってまいります。



「PCBの連続オンライン測定技術の実用化」が環境賞優秀賞を受賞

「第33回環境賞」((財)日立環境財団と日刊工業新聞社共催)で日立ハイテクコントロールシステムズが、「PCBの連続オンライン測定技術の実用化」で優秀賞を受賞いたしました。PCB処理プラントから出る排ガスの24時間連続測定を実現した本モニターは、国内の処理場に設置されPCBの安全な処理に役立っています。



「エコプロダクツ2006」に日立卓上顕微鏡TM-1000を出展

2006年12月に東京ビックサイトで開催された国内最大級の環境関連展示会である「エコプロダクツ2006」に、当社は環境適合製品である日立卓上顕微鏡TM-1000を出展し、小学生から大人まで約150名の方々に当社の環境貢献を紹介するとともに、電子顕微鏡によるミクロの世界を体験していただきました。



社会貢献活動

ラジオ番組『SCIENCE KID'S』で理科教育支援

2006年10月から、文化放送において、小学生対象の新番組「SCIENCE KID'S」(毎週土曜日、17時30分～45分)が放送されています。「科学というジャンルは、学校のテストの成績などを離れて考えれば、新たな発見や謎解きの魅力に富んだ、非常にエキサイティングなものである」というコンセプトのもと、子供達の科学への疑問に応えるため、当社はこの番組を提供しています。

近年、子供達の理科離れが心配されていますが、この番組を通じて、多くの小学生達に科学の面白さを伝え、興味を持ってもらいたいと考えています。

チャリティ古本市でフィリピン児童の教育支援

フィリピンの児童教育支援活動を目的としたチャリティ古本市を、2006年8月に日立ハイテクノロジーズ本社にて開催しました。この活動は、NPOチャイルド・ファンド・ジャパン(CFJ)と近隣の企業4社との共催で行われたもので、共催各社の社員ならびにCFJの支援者の提供による、古本およびフィリピングッズが販売され、同時に募金の受付も行われました。古本売上金と募金の総額は、約50万円に上り、そのうち当社の売上は、約5万円となり、共に昨年を上回る結果になりました。当社では、売上金でフィリピンの小学二年生の生徒の教育支援を行い、今後も古本市を開催することで、継続的な支援をしていきます。



パーソナリティーの大村正樹さんは、テレビでも活躍中。収録後、実際にトイレットペーパーを使って実験している様子。



多数の社員が来場したチャリティ古本市

はなぐり・白浜海水浴場の美化活動

日立ハイテクノロジーズ笠戸事業所が笠戸地区日立グループの一員として行っている美化活動は、2006年度に国土交通省中国地方整備局長賞と山口県瀬戸内海環境保全協会会長賞を受賞しました。これは、日立グループが地域とのコミュニケーション活動として、1993年から毎年海開き直前に海岸、駐車場、周辺道路の清掃を行っている地道な活動が認められたものです。2006年は、日立グループ160名が参加し、終了後は地域の方々と共に、家族ぐるみで美しくなった海を楽しみました。



海岸での清掃風景

「日立ハイテクやさとの森」植林活動で下草刈りを実施

地球温暖化防止への貢献を目的に、2005年度から「日立ハイテクやさとの森」(茨城県石岡市)植林活動を開始しました。苗木の成長のためには、植樹後も約60年間にわたり、雑草を除く下草刈りや間伐を行うなどの定期的な手入れが必要となります。2006年6月には、社員有志とその家族・友人ら約60名が参加し、初めての下草刈りを実施しました。参加者は、苗木を切ってしまわないよう注意を払いながら、大型鎌で腰の高さほどもある雑草を刈りました。今後も、長期にわたり森を育て、地球環境の保全に貢献していきます。



社員有志による下草刈り活動

会社概要・経済性報告

会社概要

■ 会社名

株式会社日立ハイテクノロジーズ

■ 本社所在地

〒105-8717 東京都港区西新橋1丁目24番14号

■ 当社グループの主な事業部門・主要取扱製品

電子デバイスシステム部門

エッチャング装置・スキャン露光装置などの半導体製造装置、測長SEM・外観検査装置などの半導体製造工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置、ハードディスク関連装置、社会システム関連装置

ライフサイエンス部門

質量分析計・核磁気共鳴装置・分光光度計・クロマトグラフ・遠心機などの各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析機器

情報エレクトロニクス部門

計装機器および関連システム、電子部品実装システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置などの周辺機器、有機ELディスプレイ製造システム、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器

先端産業部材部門

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材、自動車関連部品、石油・石油製品・ガス

経済性報告(2007年3月31日現在)

■ 資本金

79億円

■従業員数

連結 10,234名

単独 3,889名

■ グループ会社数

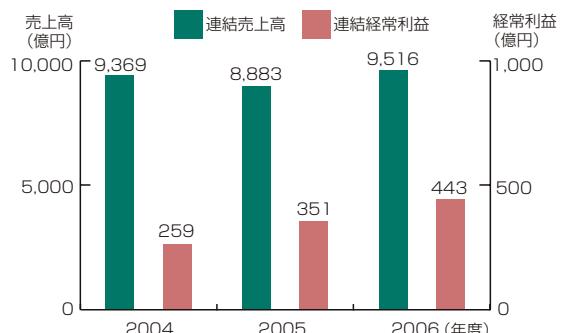
国内 11 社、海外 17 社

■ 事業所数

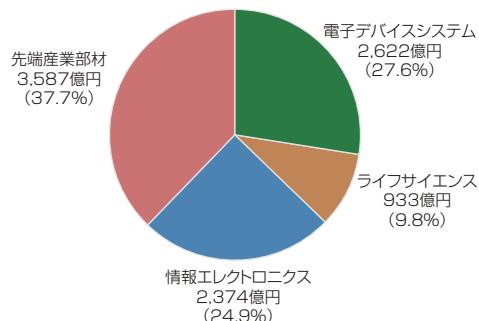
世界 28 カ国、国内 25 カ所、海外 60 カ所

(グループ会社数・事業所数は2007年4月1日現在)

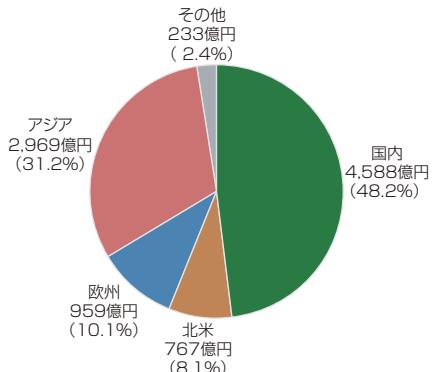
■ 連結売上高推移および連結経常利益推移



■ 事業分野別売上高(2006年度)



■ 地域別売上高(2006年度)





表紙の写真

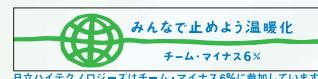
表紙の写真は、当社が協賛しておりますプレジデント社主催
「環境フォト・コンテスト2007」の日立ハイテクノロジーズ賞
優秀賞受賞作品「田植え」井上アヤ子氏撮影です。

発行元・問合せ先

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

CSR推進本部

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号
TEL:03-3504-5171 FAX:03-3504-7123
e-mail:csr-promotion@nst.hitachi-hitec.com



日立ハイテクノロジーズはチーム・マイナス6%に参加しています。



Trademark of American Soybean Association